

いま、わが国の教育は大きな転換期を迎えている。

国中心の教育から、地方分権などの動きによって、それぞれの地域での独自性のある教育創出への転換が始まったからである。

これまでは国の政策まかせが多かったが、「地域の教育責任は地域にある」とする考え方が急速に広まりつつある。

その中心になるのが、市区町村の教育長ではないか、と考える。

地域の教育に最も心を配り、次々と起こる多様な課題についての解決を率先して行う。また、新たな教育改革の動きに対して主体的に対応する地域における教育リーダーとしての役割を担っている。

今回、私どもが「市区町村教育動向に関する調査」を企画したのは、まさに以上のような関心が土台になっている。

わが国の教育改革は、多様な施策を新たに生み出しており、その動きのなかに例えば「教育特区」などがあるが、市区町村もまた自ら地域の教育改革に向けて地域独自の創意ある教育施策を創出しているであろう、という認識である。

そのような市区町村の動きがどのようなものであるか、具体的な動きを探るために調査をお願いした。

最近の教育の状況や教育改革の動きをどう考えるか、各地の学校ではどのような教育の取り組みを行っているか、これからの学校教育で力を入れるべき分野は何か、子どもに身につけさせたい力は何か、など多岐にわたっている。

悉皆調査であったが、回答は5割を超えた。予想をかなり上回った。

最も重要なことは、調査結果からこれからの課題がかなり抽出できたことである。

抽出された多くの課題は、今後の国や地域の教育施策にぜひ反映させていただきたいと願っている。この紀要は調査結果の報告のみであるが、私どもも機会を捉えてさらに分析を深め、提案・発信したいと考えている。

調査にご協力いただいた全国の教育長の方々に心からお礼を申しあげたい。

なお、今回の調査に関して、市区町村教育動向研究会を設置しており、本誌にも「調査から見えたこと」としてご執筆をいただいている。関係各位に心から感謝申しあげたい。

平成 16 年 3 月

ベネッセ未来教育センター所長・研究代表者 高階 玲治